

会報

'90 冬

家庭科の男女共修をすすめる会

連絡先

東京都渋谷区代々木2-21-11
婦選会館内 〒151

振替 東京九一―一九一八九一

発行 一九九〇年二月二日

一九九〇年民間女性会議報告

十一月十七日 憲政記念講堂で

当日の模様

家庭科の男女共修をすすめる会も加盟している「国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会」は、「平等・開発・平和」をテーマに、「一九九〇年民間女性会議」を開きました。

●民間女性会議の決議は別刷りで同封します。

●教育・マスメディア分野の報告全文が載った当日の資料はありますので、お入

各界メッセージ

開会とともに、連絡会に加盟の50団体の紹介のあと、連絡会世話人の中村道子さんの基調報告に続いて、内閣総理大臣で婦人問題企画推進本部長の海部俊樹さんのメッセージを内閣官房副長官の石原信雄さんが代読して、一九六八年の国内行動計画が今年終了するので新国内行動計画の改正作業に着手していることと行動計画実現には民間の力が必要なこと

用の方は左記にお申し込み下さい。

〒151東京都渋谷区代々木二ノ二ノ二―二

婦選会館内国際婦人年連絡会事務局

(A5版64ページ 1部500円送料実費)

もくじ

一九九〇年民間女性会議報告	(1)
世話人会報告	(4)
浦和高校訪問記	(5)
国会レポート	(6)
都議会レポート	(6)
男女共修家庭科 東京では	(7)
枠ぐみだけでない男女平等教育を	(8)

とが伝えられました。

次に「国連婦人二〇〇〇年」推進議員連盟副会長の久保田真苗さんの代理の参議院議員の紀平悌子さんの挨拶のあと、国際連合広報担当事務次長のテレーズ・パケ・セビニさんのメッセージを山口みつ子さんが代読しました。セビニさんのメッセージは連絡会への強い支持と深い賛同を表明し、今後の国連の女性に関連した計画を紹介していました。

協議

いよいよ核心に入り、「平等・開発・平和」がどれだけ前進したか、今後の課題は何かなどについて、五つの分野の報告と問題提起、協議が中村紀伊さんと松浦三知子さんの議長団で進みました。「政策決定参加」分野は大槻勲子さん、「労働」分野は松本惟子さん、

「家族・福祉」分野は秋山咲子さん、「教育・マスメディア」分野は和田典子さん、「平和・国際協力」分野は和田妙子さんが、それぞれの分野ごとの報告と提起をしました。続いて各分野ごとに三、四人ずつのフロアからの発言がありました。

「教育・マスメディア」分野では、すすめる会の世話人の梶谷さんが、行政・マスメディアに平等実現のための担当を置くこと、たとえば文部省に男女平等教育担当を設けるというように、今後の行動の提案をしました。また、家庭教育研究者連盟として斎藤弘子さんは、高等学校の家庭科の施設・設備の整っていない工業高校の現状と、教科書の記述が前回より後退していることを発言しました。

特別提起と決議

協議に続いて、国連婦人開発基金（UNIFEM II ユニフェム）への協力を強めるための特別提起として、「フィリピンユニフェムプロジェクト」のビデオ上映のあと、アイリリン・M・サンチャゴさん（ユニフェムアジア太平洋課課長）からユニフェムの活動から紹介がありました。一方、会場では、ユニフェム募金のカンバ袋が回り、一六万三三九円集まりました。特別提起の最後には、

インドの留学生J・マリガさんが日本語で母国の女性差別の具体例を紹介しました。妊娠した子が女の子だとわかると墮胎することが多いなどの話のそれぞれに会場は、驚きのざわめきが起きました。

最後に、一九九〇年民間女性会議決議と、開発途上国の女性の自立のために「国連婦人開発基金」を支援する特別決議を採決して閉会しました。

当日、憲政記念館講堂の五〇〇席の椅子はほぼ満席近く、新参議院女性議員の姿もありました。

（大西 歩）

経過報告

11月17日（土）、衆議院憲政記念館で、五年毎の日本大会にあたる右の全国会議をひらくことが、正式に決定したのは、今年四月の全体会の席上でした。

国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会（略称連絡会）では一九七五年、一九八〇年、一九八五年につづく今年の大会をどのように性格づけるか、またその眼目とし

て何を考えるかを、まず話し合いました。その結果、結成10年目毎の中間年、ということもあり、マジメな会議形式とする。また、緊迫しつつある国際情勢への対応を考慮するということから名称及び国連婦人開発基金への支援という特別提起を行うことがきまりました。

それからの6ヶ月が準備期間でしたが、財政は参加団体で分担し、事務局は組織内で責任をもつことになったものの、五年間の活動をどう総括するか、また今後の課題をどうするかという肝心の内容については早速話し合いに入り、座長の責任でまとめることになりました。

五、六、七、八の四ヶ月は分野別に協議を重ね、九月はまとめの作業、十月はその原案を全体会で確認した上で基調報告が作られて、印刷所への入稿が終了のが十月末日でした。プログラム・資料として完成したのは大会当日という有様でしたから、切間近の事務局担当者の苦労は大へんでした。

その間をぬっての会議では、プログラムの作成、大会当日の役割分担と打合わせ、招待者への連絡や大会アピールの配布、会場準備等々でようやく開催にこぎつけることができました。

教育・マスメディア分野の報告に関連して

報告の全文は、資料をごらん頂きたいと思いますが、与えられた報告の時間は一分野7分でしたので「これからのとりくみ」については、省略なしで述べましたが、それ以外の部分は、資料の分野別委員会の報告（学校教育、生涯学習、マスメディア別に「会」の和田、女子社会教育会の菊地、新日本婦人の会の井上の三人で分担執筆したものを和田がちぢめた）を、さらに要約しなければなりません。以下は口述原稿のまえがき部分です。

いま、教育・マスメディア界には問題が山積していますが、時間が限られていますのでここでは85年以降5年間の私たちの行動に限定して報告したいと思います。

さて、この5年間に於ける最も重大な出来事は、戦後教育の総決算といわれる「教育制度の大改革」と革命的な高度情報化が私たちの生活に大きく影響し始めていることです。

私たちは二〇〇〇年にむけての日本大会の決議にそって運動してきましたが、その主なものは、前半にとりくんだ「民間行動計画」の策定と、後半の教育改革への働きかけ及びマスメディアへの申し入れでした。

教育改革については「平等・開発・平和の実現を目指すものであること、また、それを保障する社会的条件を整えること」を臨教審に要請、さらに6月の生涯学習振興法の審議に際しては「ユネスコの学習権宣言にそった施策をすすめること」を政府・国会に求める行動を起しました。

この間、マスメディアは婦人問題解決にむけて積極的に情報を提供してくれました。しかし他方では、女性の性を営利手段とする人権侵害もエスカレートさせています。私たちはこうした動きは放置できないとの見解で一致し、初めての行動を起しましたが、問題の深刻さは予想をこえていました。

さて、このたびの教育改革によって教育の機会均等はひろがり、女性の再教育システムなども一定の前進をみました。しかし多様化・国際化・情報化・民営化をすすめるようとする改訂方針は、わたしたちのねがいに背をむける結果を生みだそうとしています。

私たちは、男女平等の推進が、教育・マス

メディアの基本にまわるよう有効な行動をすすめるとともに、性教育や人権・平和教育、家庭と育児に関する責任を社会および男女が平等に分担できる教育を重視し、女性の政治的教養を高めることを目ざして、ひきつづいて「民間行動計画」の実現につとめたいと考えています。

つぎに学校教育、生涯学習、マスメディアの各分野について今後の課題を述べたいと思います。（以下紙面の関係で省略しますが、今後のとりくみについては別紙決議文参照のこと）

尚、本委員会登録の団体は次の通りです。
①日本婦人有権者同盟②主婦連合会③家庭科の男女共修をすすめる会④新日本婦人の会⑤退職婦人教職員全国連絡協議会⑥日本退職女教師連合会⑦日本家庭生活問題研究協会⑧あごら⑨家庭科教育研究者連盟⑩草の実会⑪日本女子社会教育会⑫大学婦人協会⑬日本カトリック婦人団体連盟⑭日本女性同盟ほか。

追記

11月17日の会議での提言をうけて、連絡会では、12月中旬に関係方面を歴訪し「決議」の内容について申し入れを行う予定です。

（和田 典子）

世話人会報告

△十月二十七日▽

会報秋号の発送作業をしながら世話人会をしました。当初の議題としては、十一月十七日民間女性会議の仕事の分担を決める予定でしたが、連絡会での決定を待つことになり、十一月十二日に再度集まることになりました。この日に決めたことと話題になったことをご紹介します。

まず連絡会へ出席する代表ですが、中嶋さんが所沢市議に立候補するため、一時的に他団体を兼任していた和田さんに来春三月まで引き続きお願いすること、来年大阪で開催の母親大会の仕事を開西の会員にお願いすること、来年の総会は4月6日婦連会館で行うことにしました。会報冬号発行の段取りをきめました。

その他、東京都議会のヒアリングで芦谷さんと石川さんがビデオの配布や男女平等教育係の提案をしてきたことなどが紹介されました。(6ページ参照)

(大西 歩)

△十一月十二日▽

議題にそって主なことを報告します。

◆民間女性会議△当日の役割(梶谷一すすめる会の代表、青山一資料10部買い取り配布、石川一リーフレットを玄関前で配る。青山・持田一会の出版物販売)をきめる。

◆男子校向け資料△次回11月17日、割つけ、執筆者をきめる相談をする。

◆4・6集会△集会が持てるかどうか話し合い、この時期だからやろうと結論。大まかなスケジュール、場所(婦連会館3F)、責任者(和田)をきめた。

◆90年をふり返る会△雑談ではなく、テーマをきめて話し合っは、という提案があり全員賛成、問題提起は石川。

◆国会・自治体への働きかけ△国連婦人の10年推進議員連盟の中に、男女平等教育推進議員連盟を作ることとを国会議員に申し入れる。

かつて高校で「格技」の施設が備わっていたうまにできたことがあるが、行政措置がどのようなになされたのかを、共学をするための施設を整備するための参考として質問する。

(文中敬称省略)

(持田ナミ)

△十一月十七日▽

民間女性会議に参加された方々がその足で

浦和高校訪問記

榎本 稲子

―男女共学校には当分ならないだろう?―

―学校として、家庭科実施にむけ、これから準備をすすめていく―

東京、神奈川について埼玉の県立浦和高校の訪問をしました。10月1日午前10時の約束の時間にあわせて、和田、芦谷、大塚、榎本の4人で出かけました。

学校はJR北浦和駅から徒歩十数分の所にあり、昨日の運動会の後片付けとかで、生徒が三三五五それぞれの場所です仕事をしていました。校門から校長室までの感想ですが、大変きれいな、落ちついた感じの学校のように思いました。

★埼玉の高校(全日制・普通科)について

9通学区に分かれています。受験は隣接の通学区にもできるので、大学区に近い結果になっています。

県内の普通高校は、ほとんど男女共学校と

なっていますが、5つの通学区では、その通学区の中心高校が男子校、女子校として共学にしないまま残っています。例えば第一通学区では、浦和高は男子校、浦和第一女子高校が女子校というように……そして男子校、女子校の伝統を守ること、県内或は通学区内のトップ校の位置を守っているようです。

★鈴木浦和高校長の説明―組織づくり
自分としては「健全な家庭生活を築く為の基本的知識は非常に大切である」と考えている。また県指導課長の時、男子校への女子教員配置を進め、男女平等についても理解がある点を強調した後、県の高校々長協会々長でもあるので、県全体の「家庭科」がスムーズに実現できる様、調査や組織づくりに努力してきたことを述べました。それは……

平成元年に実態調査を行い、教育課程編成要領検討委員会、教育課程審議委員会、教育課程検討委員会(家庭科分科会)、教育課程改善委員会を作り、平成2年3月に「家庭科の全員選択履修検討部会」が実施のための条件整備について報告をだし、6月には高校家庭科教育推進委員会を設置して、実施にむけて具体的なことを話しあっている。(1.整備方針、2.教員確保、3.現職研修、4.教育課程編成)

集まり、主に男子校向けのリーフレット作りについて語り合いました。

●民間女性会議の報告

「今回はアジアに目をむけた集会でした」と大西さん。発言時間が二分間に制約される程活発に熱心に討議されたとのこと。パンフ等の販売もし、共修の会をアピールしてきました。(私はこの会には参加できませんでしたが、50団体の方々が集まるとすごいだろうなあと感心してしまいました。決議事項を実施させていく力がもともとと大きくなければよいと願う一人です。)

●男子校向けリーフレットについて、決まった事。

一、表題に男子校という言葉を入れる。

一、内容は、男子校アンケートの中の質問事項をひろい出し、組み立てたものである。

特に、男子だからといって女子に教える内容と考える必要はない事を強調する。

一、設備がないからと消極的な学校があるが、設備がなくともできる家庭科の授業の例も載せる。

一、執筆担当者の分担と、今後の予定。

一月の世話人会では、その原稿をもとに内容検討・編集をする事になりました。

(磯部幸江)

★問題点等の内容について

◆男子校では食物実習室が総合実習室か
◆県の中に推進する人を特定する必要
◆現職研修は県教育センターに依頼する
◆教員採用は45歳40人を長期的視点で行う
◆集中講義はどうか
◆産振法を見直しする
◆現在の11学級が10学級になるので教室は確保できる
◆生活一般後半をどうするか
◆情報機器活用の検討
◆実習助手をおくこと
◆家庭一般をとりあげよう?
◆学校選択もとりあげないとだめ?
◆来年は初任者研修が予定されているので、その他は計画が入れられない
◆工業高校への女子入学による施設整備がまだやってないので、これを先にやらなければならぬ等が話されましたが、現場への具体的な働きかけはまだのようです。

★まとめ

県全体では組織化され問題点もだされていますが、浦和高では、来年度の教育課程検討委員会の中で家庭科の問題も検討していきたいということでした。男子校で家庭科教師のいない所で、他教科の教師のみで「家庭科」を検討していくことへの不安と、現場でのとりくみは、これからのだとの感を持って帰ってきました。

国会レポート

石川 由紀

秋号でお知らせした参院文教委員会での森暢子議員の質問に対する文部省答弁「施設設備の現状を調査中である」の調査結果が送られて来ました。この調査は公立は教育委員会経由で、私立は知事部局を通して行われ、集計は都道府県単位、調査項目は、(1)家庭科施設・設備を全く保有していない学校数。(2)家庭科施設・設備が不足すると予想される学校数。(3)家庭科施設・設備の充足の程度と学校数(家庭科施設・設備を整備する必要のない学校数)。

その結果、家庭科施設の未保有校は公立三八二校、私立三〇七校の計六八九校。家庭科設備の未保有校は公立三九四、私立三〇六の計七〇〇校であった。学科別の数字では、工業科の未保有が突出しており、施設では二七九校が、設備では二八八校が未保有であった。また普通科のそれは、施設、設備共、二四七校であった。この中で、男子校が何校あり、男子部、女子部併設校が何校あるのかはわかっていないが、公立学校の数字の多さに私は少々おどろいているのであるが、報告の最後

に「なお、施設・設備の不足状況については、まだ家庭科3科目のうち、どの科目が選択されるか等の具体の履修形態が定かでないこともあり、現時点では数量的にとらえ難い」とあり、このコメントが未保有を多いととらえているのか、こんなものだ位に思っているのが悩むところである。

調査目的に「平成三年度以降の施設・設備の整備計画を策定していく必要があるため」としているが、履修形態を決定するのが先決であれば教員の研修やカリキュラム編成上の指導・講習が急務であろうし、いかなる科目選択にも対応するというのであれば、早々に予算化が図られるべきではないだろうか。予算案の数字に注目したい。

都議会レポート

石川 由紀

十月二十六日、東京都議会の社会党・都民会議が、一九九一年度の予算に関するヒヤリングを行うというので、芦谷、石川が出席し、次のような要求をした。(あらまし)

A 施設設備に関して

(1)年次計画を一九九一年度より作成し、一九九四年には全ての公立高校に整うようにする。

(2)私立男子中学・高校に対して研修指導を行うこと。(3)施設検討委員会に現場の教員からの意見を聴取すること。

B 専任教員増に関して

(1)男女必修の家庭科4単位実施に備えて、増員計画を年次で作成し、一九九四年完全実施ができるようにすること。

C 教員の研修に関して

(1)校長、教務担当などに対しての教育課程編成に関する研修をすること。(2)家庭科教員に対する研修をすること。

D 一講座当りの生徒数に関して

(1)実験実習を総授業時数の1/5以上当てることになっていく家庭科の講座の生徒数を二十五人以下にすること。

この陳情の中で特に問題となったのがA(2)の男子校対策である。私学の独自性を尊重しつつ、どのようなアプローチが可能か。教育委員会からの指導・要請はルートではないならば、生活文化局から男女平等へ向けての教育の一環としての重要性をアピールする目的で冊子やビデオを作成し、配布できないかという案が出た。激化する私学の受験戦略と、生徒減の中での経営方針の狭間で、新たな設備投資をどうするか。これに関する事例をぜひ知りたいので一報ください。

男女共修家庭科 東京では

第二報

芦谷 薫

(1)都高教男女平等教育プロジェクト発行「男女共学家庭科情報」より

「生活一般」附則は普通高校では適用せず——都教委、言明する——

9月28日、都高教の対都教委要請交渉の中で右のことが明らかになった。その他次のような回答があった。

①都教委施設検討委員会は、「家庭一般」以外の新しい科目に対応する施設について検討中。92年93年で予算措置をし整備をする。検討委員会の報告は来年6月になる予定。

②都立工業高校29校の施設設置状況は、被服室、調理室共既設は3校、調理室のみが6校、3校が改修計画で調理、被服両教室の設置予定。のこり17校が未定。

③家庭科教員の採用計画は、91年度より新

規採用を中心として、段階的に数を増やしたい。他校種よりの異動や、再雇用者の活用も考えている。定数法があるので各学校のカリキュラムが固まらなないと人員配置ができない。

④一クラス二班編成の授業形態は、従来通り各学校からの講師請求があれば査定のうえで決定。

来年度の家庭科教員採用は31名

都教育庁は、91年度予算要求で家庭科教員の増員31名分を盛り込み財務局に提出。12月の知事査定で決定の予定。都高教は、この数値の背景や、どのように配置するつもりなのかを問い、合わせて家庭科教員を全高校に定数枠とは別に配置することを要請する対都教委交渉を持つ予定。

家庭科への認識が薄かった。教育での位置づけを新たに認識した。入れていく方向で考えたい(K工業高校全日制教員)

教務担当対象(9/14)、家庭科教員対象(10/5)に続いて、11月17日「工業高校、定時制で男女共学家庭科の実現のために」と題した都高教主催学習交流会が開かれた。当

会会員の高月さんが農産高校で行っている男女共学四単位の「家庭一般」の実践報告が、生徒や父母、職場の反応などを折り込んでなされた。生徒の状況や、職業科目と普通科目の時間数の割合や、専任の教員が来てくれないのではといった、ちゅうちょや不安も率直に出される中、学習会に欠かさず参加していくなかで、学校内でも「やらなくては」という考えに変わりつつあると、右のような発言があったのは、嬉しいことだ。

(2)91年度開校予定の単位制高校、都立新宿山吹高校に関する資料によると、定時制の普通科及び情報科、通信制共に、91年度の開講講座には「家庭一般」四単位、「体育」八単位となっており、従来のように男・女という記述がなく、必修科目としてのみ表わされている。移行措置の規定に従ったものなのか？それとも、94年を見透したものなのか？

(3)東京都家庭科教育研究会男女共学研究委員会は、一問一答集作成を8月より始めている。又、都家研と都高校長協会家庭部会は連名で都に対し、施設設備の充実、家庭科専任の増員配置、班別学習の充実、研究機会の拡大充実などについて要請文を8月に提出。

枠ぐみだけでない

男女平等教育を

——「差別撤廃条約」の
精神を生かした
教科書を望む——

斉藤 弘子

(1) 来年度用の教科書

新学期が始まると、各教科書会社から来年度用の見本が送られてきます。高校の教科書は、小、中と異なり一科目につき相当多くの教科書が発行されています。「家庭一般」も例外ではなく、同じ出版社から数種の「家庭一般」が発行されるというケースもあります。

送られてきた沢山の教科書の中で目をひいたのは、明らかに新教育課程を意識して作られたらしい教科書が数冊あったことです。

それらを最初は何気なくパラパラとめくっていましたが、内容があまりにも新学習指導要領の先取りであることに気づき、これは大変だと、他の教科書も見えました。90年に文部省の検定を受けた教科書が大部分でしたが、やはり同じでした。

(2) 父性、母性という形の役割分担登場

家族領域では、新学習指導要領にある「高齢者の介護」や「消費者の自覚」が、保育領域では「親の役割」が新設され、父性、母性という形で説明されています。また、90年以前の検定教科書と違う記述になっている項目の一つに集団保育に関わる内容があります。

例えば「こどもは両親のもとに家庭で育てられるが、共同化、社会化のなかで集団保育されることもまた大切である」とここでは家庭保育と同時に集団保育を乳幼児の発達とのかかわりで評価しています。ところが来年度用教科書では「こどもを健やかに育てることは親や家庭の重要な役割である。そういう意味では保育の基本は家庭保育にある。」(中略)こどもにとって最良のモデルが親であることを考えて、家庭保育を大切にしたい」と家庭保育を強調しています。これを読んだ生徒は何を感じるでしょうか。集団保育と家庭保育を二者択一のものとしてとらえないでしょうか。こどもは母の手で育てた方が良いと思いませんか。

マスコミでは「女の時代」などと宣伝している中で、このような教科書を学習した女生徒がこどもを生んでもがんばれるのだと励まされるでしょうか。男子生徒がやはり女性も

男性と同じように社会的に活躍してほしいと願うでしょうか。

保育領域を引用しましたが、先にあげた「親の役割」の父性、母性も「高齢者の介護」を家庭でということも、その根底にあるものは、男女がともに家庭や社会を築く仲間として励ましあいながら生きて行くという姿勢ではありません。福祉や社会保障に頼らず伝統的な役割分担の下に、女性に多くの負担を押しつけて家庭が運営され、それを男女ともに学校教育の場で納得させようというのでしょうか。これは憲法の精神からも一九四八年の「世界人権宣言」からも「差別撤廃条約」からも大きくはずれぬものと言わざるをえません。

国連の女子差別撤廃委員会への第二次報告が一九九一年に行われます。教育課程という枠組みのところでの男女差別はなくなりまし

た。これからは学習内容での男女平等を実現していく必要があります。学習内容では教科書の役割は大きいものがあります。

現行の教科書検定制度の問題に私達は取り組みとともに、「憲法」や「差別撤廃条約」の精神を生かした教科書づくりを教科書会社に望みます。

ちなみに英語には父性という単語は見当た

りませんでした。